地方創生に資する科学技術イノベーション
推進タスクフォース
(第6回)

内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)

地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォース（第6回）

1. 日時 平成28年3月30日（水）10：31～12：28

2. 場所 中央合同庁舎8号館6階623会議室

3. 出席者

島尻安伊子 内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）

<構成員（五十音順）>

吾妻 勝浩 富士通株式会社 ビジネス開発部 部長
坂田 一郎 東京大学政策ビジョン研究センター長・教授
佐々木直哉 戦略的イノベーション創造プログラム プログラムディレクター
土生 哲也 土生特許事務所 弁理士
福嶋 路 東北大学大学院経済学研究科 教授
松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科 教授

<総合科学技術・イノベーション会議>

久間 和生 総合科学技術・イノベーション会議議員
原山 優子 総合科学技術・イノベーション会議議員

<オブザーバー>

植田 明浩 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官
堀 清一郎 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官
塩田 康一 内閣府地方創生推進室 参事官
坂本 修一 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課 課長
杉浦健太郎 経済産業省地域経済産業グループ立地環境整備課 地域新産業調査官

<関係機関>

齊藤 仁志 科学技術振興機構 副理事（産学連携事業担当）

<説明者>

清水 聖幸 産業技術総合研究所 中部センター 所長代理
日下 智晴 金融庁 監督局 総務課 地域金融企画室長
山下 恭範 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 企画官

<事務局>

森本 浩一 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）
中川 健朗 内閣府大臣官房審議官
中西 宏典 内閣府大臣官房審議官
松本 英三 内閣府大臣官房審議官
守屋 直文 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付 政策企画調査官
大澤 活司 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付 企画官

4. 議事

1. 大臣挨拶

2. 議題

- (1) 産総研中部センターの地域イノベーションについて
- (2) 地域企業へのヒアリングの中間結果（金融庁）
- (3) 政府研究機関の地方移転と地域イノベーションについて（まち・ひと・しごと創生本部事務局）
- (4) 来年度の本タスクフォースの活動について
- (5) 今後の予定について

5. 配布資料

- 資料 1 産総研中部センターの地域イノベーションについて
- 資料 2 企業ヒアリング中間報告（第2クール終了時点）
- 資料 3 『政府関係機関の地方移転』における研究機関の移転と地域イノベーションについて
- 資料 4 来年度以降の「地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォース」

について（案）

参考資料 1 政府関係機関移転基本方針

参考資料 2 研究機関・研修機関等の今後の取組概要

参考資料 3 政府関係機関の地方移転について－対応方針取りまとめに当たって－

参考資料 4 地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォースの開催について
（設置紙・構成員一覧）

参考資料 5 地方創生に資する科学技術イノベーション推進の「6つの視点」

参考資料 6 地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォース（第5回）議事録

【その他】 第5期科学技術基本計画（タスクフォース構成員のみ配布）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

6. 議事

【事務局 大澤企画官】

時間でございますので、始めさせていただきたいと思います。

ただいまから「地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォース」の第6回を開催させていただきます。皆様、本日は御多忙にもかかわらず、ありがとうございます。

ちなみに、島尻大臣は、国会審議の関係で10時45分頃を目途に御出席いただく予定でございます。

最初に、まず資料の確認をさせていただきたいと思います。資料は1番から4番まで、それから参考資料として1番から6番まで配布させていただいております。

それから、委員の皆さんのお手元には、去る1月に閣議決定されました第5期科学技術基本計画の冊子を配布させていただいております。この中にも「地方創生」に資するイノベーションシステムの重要性について記載がございますので、お時間のあるときに御一読いただけると幸いです。

それから、本日は先ほど申しましたとおり、大臣が10時45分頃御出席、それから生源寺委員、松本副大臣、酒井政務官は、所用のため欠席と連絡をいただいております。

それでは、早速座長に進行をお願いしたいと思います。松原先生、よろしくお願い申し上げます。

【松原座長】

松原でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

今日は大きな議題が三つあります。それぞれ報告いただきました後、質疑をしていきたいと思っております。時間が限られておりますので、進行に御協力いただければと思います。

それでは、早速ですけれども、第1の議題に入らせていただきます。

これまでのタスクフォースでは、産学官の様々なプレーヤーから地域での科学技術イノベーションの事例を紹介いただき、望ましい施策や連携の在り方について議論してまいりました。

今回は、国立研究開発法人が主体的に、あるいは橋渡し役として地域における科学技術イノベーションを創出してきた事例を御紹介いただきたいと思います。

本日は、産業技術総合研究所中部センターより、清水所長代理にお越しいただいております。プレゼンテーションをよろしくお願いいたします。

【清水所長代理】

御紹介ありがとうございます。産総研中部センターの清水と申します。

今日は、資料に基づきまして、産総研の地域センターの機能、あるいは活動についてお話しさせていただきますと思います。

おめくりいただきますと2ページでございますが、産総研の全体的な概要をお話しします。

産総研は、御存じのとおり、最先端の研究をする、国の政策にのっとった研究をする。そして、1年前から始まりました企業の課題、あるいは事業化を支援するという三つ目の柱が出てまいりました。

陣容は、中鉢理事長の下約3,000人の常勤職員の下、ポスドク、あるいはテクニカルスタッフ総勢9,500名程度が働いておりまして、全国に拠点をっております。

日本地図を見ていただきますと、北海道から九州まで10拠点ございます。

よく御存じなのは、つくばセンターであり、あと比較的近い臨海副都心センターであろうと思っております。そして、新たに一番新しいのが福島でございますが、それ以外の七つの地域センターが特に各地域の、そして地域のイノベーションを主体として担当するということにな

っております。

かつては、東京近辺、大阪、名古屋にしかございませんでした。ところが、1960年頃に地域振興すべきということで、各地域に拠点を設けてまいりました。そのときに大量採用をして、地域振興に関わってきたというものでございます。

赤字の中部センターを見ていただきますと、1952年になっておりますが、もう既に戦前からございます。特にセラミックス、金属加工、物質・材料といったところに強みを持っておりまして、人員は研究者の5%に相当する115名で総勢約388名でございますが、実質活動しておりますのは常時300名程度の研究機関でございます。

次の3ページ目を見ていただきますと、私どもの沿革がございます。長くはお話ししますが、元々の国立研究所である機械試験所、あるいは東京工業試験所が基になっていて、それに愛知県、あるいは京都、瀬戸市の自治体の研究所が国に格上げをして統合されたという歴史がございます。

見ていただきますと、金属、機械、化学、放射線、窯業、陶磁器ということで、比較的セラミックスに近いものでございます。それが今現在、産総研の中部センターになって、今志段味という、どちらかという名古屋の北東部に位置するところがございます。

ちなみに、放射線部門というのはかつてありましたけれども、これについては原研の方に移管されております。

次のページでございますが、国立研究所としてのこれまでのやってきた分野は何かということで、文字ばかりで大変恐縮ですけれども、ファインセラミックスの基礎基盤技術を確認してきたというのが産総研中部センターの主な役割でございました。金属からセラミックスにどう変えていくのかということでございますが、高温でも高強度であり、耐食性がある、精密に構造設計ができる、耐摩耗性があるということで、このファインセラミックスをどのように電子部材から構造部材に応用していくのかということで、当時の通産省工業技術院とNEDOのプロジェクトでもって20年以上プロジェクトをやってまいりました。

その成果が黄色の部分にございますけれども、当時からやっておりましたのは、産総研に集中研を置いて、素材メーカーと重工中心ですが、東芝、日立、あとトヨタといったところでございますけれども、セットメーカーとの連携を図って、国の素材産業の育成と新たなデバイスの開発をしてまいりました。

現在は、セラミックスというよりは、5ページでございますけれども、高効率モーターということで、磁性材料の開発を中心にやっております。レアメタルの輸入について非常に危

機感があったときでございますけれども、ジスプロシウム、あるいはレアアースを使わない磁石ということで、現在、年間大体25億円程度を使って、私ども産総研の中部センターが中心になり、プロジェクトリーダーをやって研究開発を進めているところです。

次でございます。ここから産総研の地域センターの一般論と、あと個別の中部センターの話に移りたいと思います。

地域センターは研究所でございますので、もちろん、研究拠点としての機能は持っております。ところが、全ての分野をカバーすることはできませんので、それを連携する拠点としても位置づけております。どうゆうことかと申しますと、例えば、中部センターでしたら、中部の管区内にある企業のニーズを各産総研の全てのセンターの研究者、チームに橋渡しをするという機能がありまして、つくばセンターを見ていただきますと、地域センターと連携して地域イノベーション創出を推進するということになっております。

7ページでございます。

これは、私どもが中部センター、どのような地域の企業、あるいは大学と連携をしているかという絵でございます。ちょっと個別名は書けませんので、大企業、中小企業、大学、公的研究機関——公設試を含んでおりますが、そういったところと何件、どの地域でやっているのかということをお示したものです。

やはり中部にあるということもあり、愛知、石川、岐阜、そういった地元の企業、地元の大学との連携が非常に活発ではございます。ただ、研究機関としての役割として、首都圏含め、大阪、福岡、広島、そういったところの企業、大学との連携を活発に行っております。

赤字で書いておりますけれども、企業は全てで108ではなくて107件なんですが、そのうちの55件、約半分は中部の企業、大学は約6割が地域の企業——ああ、大学と連携をしております。私どもの様相はこういう形になっております。

研究資金、これはちょっと生々しいので、27年度はまだデータを出せないということで口頭でお話ししますと、約5.5億円程度の外部資金を得てやっておりますが、経済産業省、NEDOが2.5億円程度、今年度非常に増えたのが民間資金でございます、約2倍に私ども増やしております、ほぼ経済産業省、NEDOと匹敵する額を得て、地域のイノベーション、特に研究開発を進めております。

次のページでございますが、産総研が、中部センターがどのような地域の企業と何を成果として得ているのかということを代表的な事例でもってお話をしたいと思います。

8ページでございますけれども、住宅をお建てになった方は、もしかしたらお聞きになっ

たことがあるかもしれませんが、LIXIL。以前は伊奈製陶・INAXというところがございますが、と研究開発をした「エコカラット」でございます。これは、快適な湿度制御に必要な素材なんですけれども、これを私どもが発見したアロフェンを企業に橋渡しをした事例でございます。

四角の中に囲っておりますけれども、かつて工業技術院時代に公害の問題でVOC等の除去というのが非常に言われました。そのときに開発、発見した「アロフェン」という物質をいろいろな形に使えるということを私どもは知っておりました。

INAXは1990年当時、水回りの内装のタイルを売っていました。台所、トイレ、お風呂でございますが、それが非常に激減しまして、新しいスタイルのものを開発できないかということで私ども名古屋に訪問されて相談を受けたときに、私どもの方から調湿性の材料があるんじゃないかということで「アロフェン」を紹介し、共同研究開発を開始し、基本特許を取ったということでございます。

簡単に触れますと、下に快適な湿度というのがあります。50から80%の間が人が割と快適で、かつカビやダニの増殖を比較的抑えられる環境でございます。この環境は、必ずしも温度と湿度だけではなくて、壁の機能が大きく関与します。

下に調湿のメカニズムについて詳細を書いておりますけれども、高い湿度になりますと、この「エコカラット」の細孔のところに水が吸着すると。湿度が低くなると、乾燥してくると、逆にそれを放出するという機能を持っておりまして、その水の出し入れの調整に重要なのは細孔の大きさでございます。それがちょうどこの「アロフェン」が室温で調湿、水の解放と吸湿をするのに適していたということでございます。

これを1990年頃から開発をしまして、9ページでございますけれども、1998年に愛知県の常滑で「エコカラット」を製造、そして販売を始めました。

これは産総研の中での話でございますけれども、私ども平成18年度から24年度の特許のロイヤリティー、ずっとトップを占めておりまして、累積額と販売額はここではお話しできないのですが、かなりの額に至っております。

そして、同時にホルムアルデヒドの低減建材としても初めて認定されまして、私ども内装仕上げの材料としてヒットさせました。

これは他社も参入してまいりまして、今では数百億円の市場に発展しましたが、これが一つきっかけになっております。

次のページでございます。

より地域の話をしたしたいと思います。産総研は、地域イノベーションというのは、地域の大学、そして、公設試が非常に重要な連携先であると思っております。ここで話をする産業技術連携推進会議は、既に昭和22年に通産省工業技術院、各自治体とで作った任意団体でございますが、先端の技術を公設試に伝播して、地域の産業、地域の企業の底上げを図って、国の均衡ある発展を目指すということで始まったものでございます。

事務局は、経済産業省、中企庁、産総研が担っておりますが、事実上、これは研究機関同士のやり取りですので産総研が中心になって事務局をやっております。産総研の中小企業連携室とありますが、私は岐阜県庁の出向から戻ってきたときに、この室長をやり、担当の部長をやった経験がございます。

加盟は全員で9,800名という大変大きな組織になっております。

右側の絵に描いてありますように、各分野の部会に分かれ、かつ、地域部会に分かれていますけれども、私どもこの中に様々な分科会、研究会がありまして、その中で講演会、勉強会、発表会をしているということでございます。

こういった中で、県を越えて、地域を越えて研究者が集まり、先端の技術を地域が受け取って、咀嚼をして地域に発展させていくと、そういう役割を担っております。通常、発表会であり、勉強会であり、講演会が中心ではありますけれども、それ以外に三つ大きな事業をやっております。

11ページにございますけれども、一つは研究連携プロジェクト事業というもので、地域の公設試、産総研、企業が一緒になって共通の課題を解決するために公的資金、あるいは民間資金による提案をして事業を起こしていくというものでございます。地域ならではの、細かなことはできますけれども、大きなことをやろうとしましたら、やはり国の事業に提案をし、採択されるということが重要でございます。

そして、11ページの右側でございますが、公設試のエフォートの3割から4割は依頼分析でございます。各企業から製品の性能の分析を依頼されて、それに県知事、あるいは所長の名前で保証して、製品の機能をビジネスのやり取りの中の保証書として出します。そのときに私どもはその能力を高める研究開発事業をやっております。

下に、フタロシアニンのというZスコアが描いてありますが、一つ一つの棒は私どもが与えたサンプルを用いた公設試のデータです。マイナス10%からプラス10%という大きなばらつきのあるデータを各県の研究者は出してまいります。

なぜこういう間違いが起こるのかということを私どもが原因究明をして指導していきます。

これは単にマニュアルを間違えていた、装置の操作を間違えていたということもあるんですが、多くは、分析の能力がちょっと低かったというようなこともございます。そういったことを補正し、向上させるための活動もしております。

そして、次の12ページでございます。これが私どもにとって最も重要な事業であると思っております。何かといいますと、地域の企業の技術課題、あるいは公設試の方が新しい分野に展開していきたいと思ったときに、産総研に1か月から1年来ていただく。産総研が全て費用を負担します。交通費、宿泊費、研究費を与えて、私どもと一緒に共同研究をするということです。基本的には地域の課題を解決するためでございますが、どんな分野かといいますと全てでございますけれども、特に分かりやすくロボット、デジタルヒューマン、リサイクル、ナノカーボン、そういった分野については複数、人を受け入れて行うということをやっております。

下に実績151名、これまで18年度からの実績がございますけれども、北海道から沖縄まで大変多くの方に来ていただいております。県によっては少ないところもございますけれども、例えば、長野、栃木17名、沖縄8名、高知8名というように、多くの方が産総研との連携、あるいは指導を得るために来ていただいているということでございます。

私ども中部センターは、こういった研究者を公設試から最も多く受け入れております。13ページを御覧いただきますと、先ほど産総研の研究者、中部センターは5%であるとお話ししましたが、もう既に151名のうちの14%に相当する21名が産総研の中部センターに来ていただいております。理由は非常に端的にありまして、地元の素材であるセラミックスですとか木質、そういった材料を自分たちの産業の中に活用できないかということで行っております。特に多いのは木質流動成形技術ということで、一つの研究室に8名も来ているのは私どもの研究室でございます。

次のページに細かなことを書いておりますが、ざっとお話をしますと、木質というのは、曲げ木というのはお聞きになったことがあるかと思いますが、そうではありませんで、ブロックをおちょこ、あるいは0.5ミリの薄板、あるいは音響材料の振動板に変えていく、極めてプラスチックのように扱う技術でございます。現在、私ども中部センターとしては車の内装、あるいは音響材料、そういったところに開発の主軸を今移しております、経済産業省、あるいは局、JSTの事業を使いながら開発をしております。

その中で15ページでございますけれども、広島県の方のお話をしたいと思います。

これは産総研だけで始めたというよりも、当初、中企庁の中小企業技術開発産学官連携促

進事業、現在はございませんけれども、その中で私どもの金山公三という者がテーマリーダーになって五つの県と共同研究をしたものでございます。これをもって2か月間、平成19年に産総研に来て、一緒に研究開発を行ったものでございます。途中、JST等を使いながら活動しております。

活動ぶりは右側にありますけれども、熊野筆という化粧筆です。そういったものを紫檀、黒檀という稀少木枯渴の中、国産材で作ろうというものでございます。

ここで時間がございませんので、先を急がせていただきます。

次の16ページでございます。今産技連のお話をしましたが、自治体は独自に産総研との連携を行っております。特に最初にきっかけを作ったのは、埼玉、静岡でございまして、地元の企業が困っている案件を、地元の大学では解決できないものに対して県が連携を助成するという事業でございます。私どもとしては、地元の大学との関係上、よくこんなことができたと思うんですけれども、17ページに各県の産総研に支出している事業ですとか予算、事業名等がございまして。基本的には地元の企業との連携を助成するというもので、独自に県が活動しているということをお紹介いたしました。

あと、大学です。今日はちょっとお時間ありませんので、名古屋大学だけをお話ししますと、産総研中部センターと名古屋大学は産総研全体の中でも最も緊密にやっている大学でございます。クロスアポイントですとか連携大学院の設立、あるいはGANラボの設立、そういったことも議論はしているんですが、日常的に平成19年度からマッチングファンドを行って、一緒に共同提案をMETI、MEXT、あとJSPS等に提案をしていくという活動をしております。

産総研としては、技術シーズを発掘して育成するということと、名大としては産総研を通じて事業化をしたいと、そういう目論見がございまして。そういった事業を展開しております。私ども、名大は非常に重要なパートナーであるというふうに思っております。

最後でございますが、地域イノベーションの課題をやや個人的な意見も含めてお話をさせていただきます。

一つ目でございますけれども、地域振興のための研究開発事業が2009年に大きく削られました。それについては非常に残念だったと思うわけですが、今年度からNEDOサポインですとか、こういった橋渡し研究開発促進事業が設立され、実施されました。これについては、非常に力強く思っております。ただ、地域の企業だけでやっていくというよりは、いわゆる世界で戦っている企業との連携も非常に重要でございまして、そういった企業規模で

すとか、売上制限のない大企業を入れた地域向けの事業というのはございませんので、そういったものが創設されたら、なお、地域の中核企業、中小企業の支援になるのではないかと考えております。

あと、先ほど公設試の方を受け入れて研究開発をするというお話をしました。一品一品はそれでいいんですけども、群で多くの方に一緒に来ていただいてやるということも必要ではないかというふうに考えております。

私どもマンパワーが決して無限にあるわけではありませんので、なるべく一緒に同じ釜の飯を食って複数の公設試と連携をするということが、かつての事業のようにできたらいいなと考えております。

最後ですが、これはもう色々なところで議論されております。私どもが地域の研究開発をするときに、大学がかかわり、一部大学院生がかかわるんですけども、その方々の就職先というのがいつも非常に気になります。ほぼ名立たる企業に行って、中央に行かれることが多いわけですが、地元の就職ということを考えるには、もっと多くの大学院生、学生がプロジェクトに入り、かつ、できれば、本人のインセンティブになるような給与をお渡しし、地元への愛着やメリットを感じながら残っていただく、そういったことも必要であると考えておりますし、最後ですが、もう少し地元企業もそういったところに熱心にならなければいけないのではないかと考えております。

以上でございます。

【松原座長】

清水様、貴重なお話をいただきまして、どうもありがとうございました。

島尻大臣が到着されましたので、ここで一言御挨拶をお願いしたいと存じます。

また、大臣撮影の間に限りカメラ撮りを認めます。カメラの方は、どうぞ御移動ください。それでは、よろしく申し上げます。

【島尻大臣】

それでは、一言御挨拶申し上げたいと思います。

参議院の本会議がございまして、遅れての参加、大変申し訳ございません。

このタスクフォースも第6回目ということで、実は今朝、前大臣の山口大臣とも少しお話

をさせていただきましたけれども、皆様には是非ともよろしくと仰せつかってまいりました。

今産総研のプレゼンがございまして、いろいろと地方との連携ということで大変有意義なお話だったと思っております。そして、これから金融庁からのお話を伺うということで、私も金融庁担当の政務官をさせていただきましたけれども、産学官、それに「金」が付く産学官金というのが大変大事だという、この議論というか、大変言われて長うございますけれども、また科学技術を進めていくに当たって、しっかり「金」がついていくようにしないといけないと思っておりますし、例えば、地方の金融関係者、資金調達の目利きの部分でそういった感覚も是非持っていただかないといけないのかなとも思っております、そういう中で、今日は大変楽しみにしてまいりました。

いずれにいたしましても、今のいろいろな国会で、アベノミクスの恩恵が地方の隅々まで行き渡っていないのではないかという議論がありますけれども、その部分を考えても、この科学技術が果たしていかなければならない役割というのは大変大きいと考えておりまして、そういう中であって、このタスクフォースの意義といいますか、果たしていく役割というのは、これからも一層重くなっていくのかなと思っておりますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。ありがとうございます。

【松原座長】

島尻大臣、ありがとうございました。

それでは、質疑、意見交換に入りたいと思います。

時間が20分弱でありますけれども、委員の皆様、オブザーバーの皆様、どなたでも構いませんので御発言いただければと思います。よろしくお願ひします。いかがでしょうか。

【久間議員】

様々な研究をやられて、地域イノベーションにも取り組まれている。非常に感心しました。

質問ですが、付録の参考資料に「産総研『橋渡し』機能強化」とあります。前期の段階は国の資金、後期の段階は企業からの受託を原則としたいとのことですが、現在の国と民間からの資金の比率はどの程度でしょうか。

それからもう一つ、特に重要と思いますが大企業に対する橋渡しの仕方と、中小企業に対する橋渡しの仕方は、変えるべきだと思います。掛かった費用を中小企業に全て請求すると、中小企業は産総研から逆に離れていくと思います。そのあたりの取組方を教えていただければ

ばと思います。

【清水所長代理】

まず、最初の比率でございます。これは大体でございますけれども、国の研究資金は大体250億円程度だと思います。

民間資金は、約50億円でございます。過去に比べるとかなり増えていると思っております。

そして、二つ目の大企業、中小企業の技術移転の仕方でございますが、御指摘にありましたように、大企業の場合は、人もお金も技術的な能力も高いですので、ある意味私どもと一緒にやると。企業の資金提供も比較的容易でございます。今回、大企業、中小企業の単価でいいますと数倍違いますので、これは端的に感じております。

一方、中小企業の場合は、御負担をいただくことは非常に難しいということもありまして、先ほど中小企業の場合は、私どもが活用しておりますのは外部資金、サポインであったり、あるいは各県が持っているファンドです。先ほど埼玉、静岡を紹介しましたが、そういった事業も使いながら、なるべく企業の資金負担を軽減できるような形で推進しております。

【久間議員】

先ほどの比率は、産総研全体の話ですね。

【清水所長代理】

そうでございます。

【久間議員】

ありがとうございます。

中部センターについても、よろしければ教えてください。言いにくければ結構です。

【清水所長代理】

国の事業は約3億円でございます。そして、企業の資金は約2.5億でございます。

【久間議員】

ありがとうございます。

【松原座長】

他にいかがでしょうか。

【吾妻委員】

大企業連携というのは黙っていても進むと思うんです。中小企業連携のところで、資料の中の6ページですけれども、連携の拠点としてニーズを把握しているというところがございました。このニーズを産総研だけで、クローズしているのか、それとも文部科学省坂本課長が推進されているようなエコシステムで解決するような方向で動かれているのかということです。特に中小企業のビジネスはスピード感が要求されますし、地域の企業、地域の金融機関が入って進めることがすごく重要であると思うんです。

ニーズをオープンにする仕組みがあれば、是非教えていただきたいと思います。

【清水所長代理】

非常に難しいところでございます。ニーズは企業の弱みでもありますので、オープンにできるものとできないものがあると御理解ください。そして、いわゆる取引会社に知られたくないというものもございます。ただ、非常に喫緊のものであり、あと比較的長期的なもの、これについては他機関にも聞いてほしいと言われるような場合がありますので、それについては近くの大学、あるいは県の研究所、そういったところに技術相談の窓口を通じて問合せをするということはありません。

ただ、それはほとんどの場合、非常に難しく、守秘義務を課して、NDAを課して取り扱っているものですので、出すタイミングですとか、仕組みとして流れるように行うということはなかなか簡単ではないと思っております。

【吾妻委員】

そうですね。しかしオープンにしていけないと、事業として進まないような気がしております。

【清水所長代理】

大変大事な御指摘だと思います。といいますのは、企業はオプションを求めているんです。ですから、産総研に話は求めたにしても、産総研以外のところでの解決策はないかと思っ
ていらっしやいます。そこは、リスク回避のために。ですから、機関を超えてニーズが把握
される方が企業にとってはメリットもあるのではないかというふうに私どもも思っています。

そういうふうに通こうと産総研の中部センターとしては思っていて、公設試からのニーズ、
相談に来たときには非常に優先順位高く対応しております。

【松原座長】

どうもありがとうございました。

今中小企業の場合に、どうしても近くの公設試が相手になることが多いかと思うんですが、
そこをどうやって産総研の中部センターなり、広域的に見るようなところが見つないでいくか
というのがかなり重要だと思うんですけれども、今後の課題かなと思います。

私から一つよろしいですか。7ページのところの地図を見ると、中部センターの中で愛知
が突出しているのは分かるんですけれども、例えば、三重が低かったり、割と静岡も低かっ
たり、ちょっとこの辺あたりの地域差というのがどうなのかなというのはあるんですけれど
も、そこはどういうふうに説明されますか。

【清水所長代理】

申し訳ありません。きちんと分析したことはございません。ただ、静岡については、先ほ
ど御紹介したように、新しく産総研との事業を展開されています。私ども中部センターとし
ても連携をしております。

もう一つお話ししますと、どちらかという、静岡はスズキだとかヤマハだとか——楽器
ですね。こういった静岡の企業は、材料の研究所である中部よりも産総研のつくばセンター
と深くつながっているんです。

三重の場合は材料でございますけれども、三菱化学とか、いわゆるプラスチック系ですの
で、それをつくばの研究所と深くつながっていると、そういうことでございます。

【松原座長】

この辺あたりの広域な中での連携、それから全国的なナショナルスケールでの連携、それ

からもう少し県の中とといいますか、空間的なスケールを分けた形での連携というのをそれぞれ優位性を生かしながらということですから、さらに中部の中でいうと広域的な中で強めていくような動きというのは必要かなと思います。

ほかにいかがでしょうか。

それでは、まずはJSTの齊藤副理事、そして土生委員と行きます。

【齊藤副理事】

すみません、愛知県という土地柄でセラミックという非常にいい研究をやっていると思うんですが、今のお話の中で県が持っている研究施設、それから財団のセラミック研究所があったかと思います。そういうところの連携というのは今のお話にもつながると思いますので、よろしくをお願いします。

【清水所長代理】

やはり地元の愛知であり岐阜にセラミックスの研究所がございますし、あとファインセラミックスセンターがございますので、その間では実は深い研究開発のつながりがございます。

この絵の中の表に公的研究機関の数が17件ありますけれども、私どもそういった研究所との連携をかなり行っておりますし、場合によっては人の交流もしております。

【松原座長】

ありがとうございます。

それでは、土生委員をお願いします。

【土生委員】

中小企業関連で教えていただきたいのですが、中小企業の件数が全体で600、中部でも49ということで、意外に多いなという印象を持ったんですけれども、中小企業といってもいろいろなタイプの会社があるので、一般に連携されている企業、こちらの制度を使われている企業というのが、いわゆるグローバルニッチトップみたいな、よく地域で知られたような中小企業なのか、それとも下請的な会社が脱下請で新しい商品を作りたいというので来るようなパターンが多いのか、あるいはベンチャー的な創業した若い人がやっているような会社がこういう新技術でやろうというようなイメージが多いのか、いかがでしょうか。

実は知財戦略本部で去年議論したときにも、中小企業向けの施策を考えるときに、そのタイプによってやるべきことは随分変わってくるので、実際産総研を利用されている中小企業にはどういうイメージの企業が多いかを教えていただければと思います。

【清水所長代理】

まず、ベンチャーはほとんどございません。もちろん、私ども産総研のシーズを作って産総研発のベンチャーありますけれども、これは極めてまれです。むしろ、それよりも下請からの脱却、あとグローバルニッチトップが中心でございます。

国内でもそうですし、海外でも販路を持っている極めて限られた無機系、金属系の素材メーカー、加工メーカーがあります。そういったところは私どもにとって、愛知に限らず、東北でも、山口の企業であっても非常に重要な顧客だと思って、実際にやっております。

あと下請からの脱却は、これは中小企業のみならず、大企業も思っている話でございます。これについては深く関わっています。半分以上は下請からの脱却、そういう新しい新規事業を立てていくという方向だと思います。

【松原座長】

それでは、原山議員お願いします。

【原山議員】

手短かに。

今日の資料で一番私が興味を持ったのは3ページのところで、産総研そのものというのは2001年からスタートしたんですが、その前のところをよく理解するのが難しい。産総研の本部があって、地域のセンターとの関係性というのは、それ以前のことがあったからこそ今日に至るということが、正にここに出ている。ここで面白いと思うのは、地域のニーズによる研究所プラスに、と同時に過去にもう既に国立という冠を受けながらこの中に入ったと。また、中部センターというのは、産総研の中でも地方のセンターの位置づけというのが産総研の歴史の中で変わりつつあっていて、また今日もう一回地域性というものの見直しがかかっているんですけれども、その中で、ここからが質問なんですけれども、今日の産総研の方針とか方向性に対して、地域のセンターの独自性や位置づけが、どういう形でもって含まれているのか。それから、センター同士の関係性について。先ほどもお話があったように、自

分で受けられないところは他のところに回しながら、お互いに補完的に機能している。それが本当に個別に努力しているからこれが可能になっているのか、あるいは制度的にそういうふうなものに組み込まれているのか、その辺のところをちょっと説明していただけると。

【松原座長】

それでは、歴史の話と、組織というか横の地域の話をお願いします。

【清水所長代理】

まず一つ目の歴史の話でございますけれども、産総研は今も、2001年に独法化したときもナショナルセンターとして特定の分野に特化するということは考えておりました、いわゆる地域性といっても、かつてのように材料・金属・機械、アラカルトのように5人から10人しかいない部門を一つのところにまとめてポテンシャルを下げるといった方向には行きたくない。ですから、中部センターとしては、本来でしたら情報とか機械なども増強すべきところではあるんですけれども、やはり素材というところに特化しております。

そのかわり、地域の企業のニーズというのは、ある意味大変重要なニーズだということで、他の地域のセンターや、あるいはつくばにちゃんとつなぐということになっております。これは個人の問題ではありませんで、私どもコーディネーターが合同会議を開いたり、あるいは誰が誰に話をするのかというルートがきちんと決まっております。それは、5年間の間にシステム化してやっております。さらに言いますと、各公設試の職員の方を産総研のコーディネーターとして任命させていただいて、旅費等をお支払いして、県や公設試のニーズが産総研に入ってくるようにしておりますので、これは一元的に運用しております。

【松原座長】

よろしいでしょうか。関連して何かありますでしょうか。

それでは、佐々木委員をお願いします。

【佐々木委員】

S I Pの佐々木です。

中部センターには、S I Pのセラミック関係、非常に成果を出していただいて、ありがとうございます。

実は、私は仕事柄、公設試と直接つき合うことがいろいろあって、いろいろと問題意識を持っているところがあって、実は公設試自身も提案型になりたいと。要するに、中小企業の相談相手だけじゃなくて、公設試からも何かを提案してエンカレッジしたいという意見がいっぱいあるんですけれども、そうは言いながらも公設試は公設試ごとに数人の方しかいないとか、現状は結構厳しい中で、多分100%走り回って動いている方々が公設試の中にいっぱいいらっしゃるということで、もう一つはそういう過程と、それから公設試同士が意外とお互いに何をやっているかが分かっていない。だから、産技連みたいな組織があるのでしょうけれども、多分公設試というのは県の職員なので何でもやらなきゃいけないと。研究もやらなきゃいけない。何かいろいろなところを歩き回って、走り回って、いろいろな課題も解決しなきゃということで、そういう公設試間の情報共有というのは、意外とまだ十分できていないので。特に公設試は材料系は強いんですが、ものづくりの上の設計とか、そういうところが提案型なんだけれども、なかなか公設試にはそういう人材が少ないものの、幾つかの公設試はそれをすごく得意な分野がいるということで、もっと県の壁を越えて公設試同士のいいところをお互いに共有し合うということをもっと密にするということのを産技連とかでやっていただけると、もっと効果が上がるんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

【清水所長代理】

お答えするのがなかなか難しい質問でございますけれども、私、岐阜県庁に6年半前まで出向していたときと、あと岐阜県庁から産技連の室長をやったときの経験でいいますと、県によって、公設試によって相当力が違うと。最も重要なのは、本庁の考え方なんですけど、その考え方も非常にばらつきがあると思います。公設試の関係者は、多いところで150名いますが、小さいと30名、平均して大体50名から70名です。私はほとんどの公設試を回りましたが、意欲を持って、かつ能力のある人が思いを持って動くということなので、私も現時点ではそういった方々を少しでも引き上げる、あるいはそういった県の意向を酌んで提案型に変化していくということをやっておりますが、これはまだなかなか難しいと思っています。

そういったシステムの改善ですとか、考え方です。技術指導所のような旧体制のところから提案型に持っていくということについて違和感を持つ本庁の考え方もありますので、そういった考え方をなるべく共有し、議論できるような場が本来はできるといいなと思っています。

先ほど産技連のお話をしましたが、本庁が実際に出席しているのは約15県しかないんです。それ以外は公設試の所長さん方ですので、県の考え方も産技連、あるいは各県を越えた中で議論し、いいものを取り入れていこうという姿勢、あるいは情報収集しようとする姿勢は、かなり温度差があるというふうに思っています。

【佐々木委員】

それで、是非先端的に先行的にそういうことをやればうまくいくんだよという事例を公設試から出すと、多分他のところも、やれるんだなというのがあるので、是非そういう流れができることを期待したいと思うので、よろしくお願いします。

【松原座長】

どうもありがとうございました。

公設試は経済産業省、今連携を進めようというふうにはしているとは思いますが、何かありますか。杉浦さん。

【杉浦調査官】

経済産業省の地域経済産業グループでございますけれども、例えば、公設試の設置している機器について情報共有、データベースを開設するというような取組も始めようとしております。そういったことも含めまして、御指摘いただいた公設試間の連携というのは大変重要なことだと考えておりますので、また本日頂いたお話も参考にさせていただきたいと思っております。

【松原座長】

まだまだ議論はあるかと思えますけれども、第2の議題に移らせていただきます。

先ほど島尻大臣からもお言葉を頂きましたけれども、産学官だけではなくて金を含めたような産学官金の連携が地域イノベーションでも非常に重要だということで、今日は金融庁の方にいらしていただいておりますけれども、地域の中に入っていきような形でアンケート等、ヒアリング等されているようであります。

金融庁の監督局総務課の日下地域金融企画室長にお越しいただいております。それでは、報告をお願いいたします。

【日下室長】

日下でございます。よろしくお願ひいたします。

今日は、やや場違いな感じで来させていただきましたけれども、皆さんのお役に立てるように、この内容につきまして関連づけて御説明を申し上げたいと思っています。

金融庁といたしましては、地域の金融の円滑化に対しまして非常に力を入れております。特に地域金融機関、これが地方創生の時代において非常に大事だということで、地域金融企画室というのも、昨年11月に新たに立ち上げた組織でございます。

そこで、地域の企業に対してヒアリングを1,000社行うという取組を今事務年度に行っております。

これは、従来金融庁というのは金融機関に対して行政を行ってきまして、そこをある程度飛び越えて、企業と直接対話するということは初めてのことでございまして、その意味からしますと、やや金融機関にとっては都合の悪いことになるかもしれませんが、本来の行政目的というのは、先ほど申し上げましたように地方創生だと思っておりますので、その目的に叶う、そういう施策であろうと思っております。

今回、どういうことをやっているかと言いますと、資料の1ページでございますけれども、1,000社を1年かけてやりますので、今回の報告は第2クール目までの751社のヒアリング結果をまとめております。

この産業分布でありますとか、企業の分布とかを見ていただくと分かるんですけども、基本的には中小企業の声を数多く拾うと。業種のばらつきもないようにいたします。

今回、債務者区分という区分で分けておりますけれども、これはやや専門的なんですけれども、金融機関が企業を――これは金融庁の指針に基づきまして、区分をしないといけないというルールになっておりまして、いわゆる企業の財務状況によりまして、財務状況の比較的良好なところから弱いところまでというふうに区分しておりまして、それが正常先上位、以下こういった区分になっております。

メインバンクは、基本的には地域金融機関でございますので、正に地方のそれぞれの金融機関、106行ございますけれども、それらがメインバンクのところが多いということになっております。

おめぐりいただきまして2ページでございます。

実は、今回の最大の目的がこのページに集約されているんですけども、そもそも企業は

メインバンクをどのように選ぶかという観点でございまして、一般的に金融機関の側からすると、いわゆる金利が安いところに行くんだと、企業というのはなびくんだというふうに金融機関は申すんですけれども、残念ながら企業の声はそうっておりません。

企業は、その企業や事業に対する理解というものをメインバンクに求めていると。正に、今回のこの場でのお話のとおり、自分たちが持っている技術だとか、そういったものに対してきちんと理解してくれるところがメインバンクになってほしいという声が、この金利という声よりも3倍あると。これが正に私たちが今地域金融機関に対して働きかけていきたい最大の眼目でございますので、そういったところが明らかになったというのは、非常に有意義だったろうというふうに思っております。

ところが、次のページめくっていただいて、先ほどの債務者区分という観点でものを見ると、やや景色が変わってしまうということが問題です。これ実は比率で出しておりますので、右肩のグラフを見ていただくと分かるんですけれども、正常先上位から順番に書いておるんですけれども、これはメインバンクの選択理由を先ほど言いました「事業に対する理解」というものと、「融資スタンス」「長年の付き合い」。この「融資スタンス」というのは、苦しいときに融資をしてくれたということなんですけれども、そういったものとの比率で見たところ、債務者区分が下位になるほど「融資スタンス」とか「長年の付き合い」を重視すると。要するに、自分たちの技術を知ってほしいんですけども、そうは言っても融資してくれるところがメインバンクですよ。こういう傾向であるということです。

したがって、これは何を意味するかといいますと、残念ながら、中小企業は業績が悪くなると、融資をしてもらわないと会社が立ち行かなくなるので、自分たちの事業を理解してくれるかどうかではなくて、融資そのものをしてくれるということ、その行為に着目してメインバンクを選択すると、そういう傾向が強くなると、そういうことを表しております。

めくっていただきまして次のページも、これは金融庁にとって、ややショックなデータなんですけれども、「経営上の課題や悩みについて、メインバンクに相談していますか」と尋ねましたところ、7割の企業は「相談している」と。当然のことながら、メインバンクですので相談するだろうと思うんですけれども、実は3割の企業は「全く相談しない」ということがあるんです。「全く相談しない」ということは何を意味するかといいますと、お金を借りているということのみの付き合いだと。それ以外の話はほとんどしないと。その理由がここに書いておりますように、「あまりいいアドバイスや情報が期待できないから」というのが最大の理由になっております。正に、この場で御指摘されておりますように、金融機関は

企業の技術とか、あるいは悩みとか、そういったものに対して理解できていないという部分も3割程度あるということが明らかになっております。

次のページでございますけれども、それをさらに債務者区分で分けましたところ、正常先上位という企業は非常に財務内容のいい企業ですので、「全く相談したことがない」とか、「日常的に相談している」も、それぞれそんなに多くないんですけれども、順に見て右下の要注意先になると、「日常的に相談している」のが増えます。これは当然のことながら、自分たちの財務状況に不安がありますので、日常的に相談をします。

ところが、残念ながら、ここの「全く相談したことがない」というのも、これまた増えちゃうということになります。ここはどういうことかといいますと、囲みに書いておりますように、実は金融機関の行動がその企業に対して、やや不安感をもたらしてしまっていると。例えば、決算の棚卸が合わないことを正直に言ったら、粉飾じゃないかと疑われたと。それ以来、金融機関には正直に話さないことにしているなどなど、ある意味企業にとって融資をしてもらえるとすることは非常に命綱に近いところがございます。そういったところを金融機関に頼っているにもかかわらず応えてくれなかった場合については、こういった反応になって、先ほど言いましたように、融資だけをしているというふうな関係になってしまうということが言えると思います。

次は6ページでございますけれども、これもまたやや専門的な話ではありますけれども、運転資金が企業には必要です。どんな企業でもです。設備投資をする場合はいいんですけれども、運転資金というのは日々の資金繰りを回していくために必要な資金になります。そして、運転資金につきましては、基本的には決算年度中に解消されるものですから、基本、短期で借入れするのがほとんどなんですけれども、残念ながら、今中小企業は大半が運転資金を証書貸付という期間の長い借入れで借りているという実態が明らかになりました。

「運転資金はどのような形態で借入を行っていますか」ということに対して、221の企業がいわゆる「証書貸付」という期間の長い借入れをしていると。

これはどうしてかというと、下に書いておりますように、「信用保証協会（又は金融機関）の条件だから」と。要するに、企業が運転資金を貸してくださいというふうに金融機関に言うと、信用保証協会に誘導されて、信用保証協会が付いたら長い資金になるので、金融機関が、5年なら5年の長い資金で貸しましょうと。そのかわり、月々返済をしてくださいねと。こういった形で長い融資を勧めている実態があります。これは後の重要なポイントになりますので、ちょっと覚えておいていただいて、次のページです。

これも債務者区分ごとに見ますと、実は要注意先、業況に問題がある先ほど長い資金になってしまっているということになります。正常先上位は、「当座貸越」という、正にその年度中に片が付くような借入れが一番多いんですけれども、正常先下位、要注意先にしたがいで、一番下の「証書貸付」の割合が増えていくと。

これはどういうことかといいますと、きちんと短期で金融機関が目利きをしながら融資をするというのが、正に本来の姿だろうと思うんですけれども、逆に、むしろ長い資金を貸し出して、長い資金を貸し出しますと何が起きるかといいますと、金融機関と企業とのやり取りが減るんです。期限が長いですから、その間——これ月々の返済は毎月行っていきますので、その間は返済さえ行っていれば、企業が金融機関と会話する頻度が下がるんです。したがって、これはむしろ、企業がこれを求めているというよりも、金融機関が要注意先になってしまうと、その企業の業況が悪いので、自分たちが頻繁に関わっていくと——まあ、言葉は悪いですが、かなり負担になるということから、資金の長い、期限の長い貸出しを提供することによって、ある意味、やや自分たちの負担の軽減を図っているのではなかろうかというような傾向でございます。

それを8ページの信用保証協会というものがサポートしているということでございます。

「信用保証協会の保証を利用していますか」という質問に対しまして、「金融機関に勧められたから利用している」ということです。利用企業の7割が金融機関に勧められたから信用保証協会を利用しています。

残念ながら、下に「信用保証協会の保証が得られなかったことで、金融機関から融資を断られたことがありますか」という質問に対しては、「断られたことがある」という企業が30社ございまして、赤字などの理由で資金不足になったときに金融機関に「お願いします」と言ったら、「信用保証協会に行ってください」と。「信用保証協会が駄目だったら駄目です」というふうに言われた企業も含まれるということになります。

したがいで、先ほどの傾向から申しますと、本来ですと、企業に対してきちんと目利きをして対応すべきところを信用保証協会に頼って——これは金融機関が頼っている。企業が頼っているのではなくて、金融機関が頼って、より長い資金を提供しているという姿が見て取れるということでございます。

次、9ページでございますけれども、今の一連の流れのとおり、債務者区分が下位になるほど、信用保証協会の利用が増加していると。正に、本来ですと、債務者が資金調達の一助となるためにできた制度ではありますけれども、実はこれは金融機関にとって自分たちの債

権保全というものの利用の目的に今はなっているということになります。

10ページですけれども、今回の調査で、企業が「提供してほしい情報」と金融機関から「提供を受けている情報」というものを分けて聞きました。上側の青い棒が、企業が提供を受けている情報です。下側の赤い線が提供してほしい、私たちが提供してほしいと言っている企業側のニーズです。

そうしますと、赤い棒が長いところを見ますと、やはり自分たちの業界動向、取引先の動向、そういったものが知りたいというふうなニーズがございます。

ところが、残念ながら、金融機関はそれに対しては棒が短くて、逆に棒が長いのは経済・金融・国際情勢などの、いわゆるマクロ情勢、地域情勢のような、ある意味見聞きしたような情報。10番の金融商品に自分たちのプロダクトに関する情報、こういったものを提供しております、ですから、企業が欲しい情報ではなくて、金融機関が提供したい情報というものが提供されていて、そこにギャップがあるということ。

次のページに、そのギャップを、先ほどありましたように、正常先下位、要注意先のうち、ですから、業況が芳しくない企業のうち、証書貸付を含む長い資金を借りている企業にとってはどうかというふうに見ますと、何とこのギャップが拡大しているんです。したがって、業況の芳しくない企業は、自分たちは本来こういうことが知りたいんだということに対して金融機関が提供していない、そういう度合いがさらに悪化すると。

これはどういうことかといいますと、先ほども申し上げましたように、そういう企業に対しては金融機関が長い資金を提供したまま、コンタクトが、正に接触頻度が下がっておりますので、そもそも情報提供する機会そのものが減っているのです、この情報、ニーズのギャップというものが拡大してしまっているのではないかというふうに推察されます。

したがって、金融機関が本来の役割を果たすべきところ、企業の財務的な面ですね。技術は全く関係なく、財務的な状況が芳しくなくなったときに、信用保証協会などを利用して長い資金を提供して、結果として、そこで金融機関とのコンタクトが少なくなったということが言えると思います。

12ページは、これは経営者保証のガイドラインですので、半分ぐらいの企業は知らなかったということがございます。

めくっていただいて、13ページの厳しい声ということ。一番上の行ですけれども、金融機関に望むことは、数字に表れないところもよく見てほしいということ。経営者の姿勢、人材への取組などをよく見て評価してほしいということで、金融機関というのは、残念ながら

ら、財務諸表に対しては非常に造詣が深うございますけれども、その企業の財務諸表に表れない知的資産と申しますか、そういったものについての知見はあまり高くないということで、そういったことを高めていくということがこれから必要ではなかろうかと考えておりました、金融庁としても、いわゆる事業性評価に基づく融資というものの推進を通して、こういったところを力強く金融機関に促していきたいと思っております。

以上でございます。

【松原座長】

どうもありがとうございました。

地域イノベーションで言うと、割合成功事例がよく紹介されるので、例えば何とかクラスターのところあたりだと、地銀、信用金庫ですかね。地域の信金などがかなり熱心に地域イノベーションに関わっているような事例が多く紹介されるんですけども、こういうアンケートを紹介いただきますと、検討課題と申しますか、そういうものが非常に多いことを改めて教えられたところです。

いかがでしょうか。御意見、御質問等ありましたら。

それでは、まずは福嶋委員から、そして坂田委員、よろしく申し上げます。

【福嶋委員】

単純な質問なんですけれども、これは対象となった企業の地域別の分布と申しますか、それはどういうふうになっておりますか。

【日下室長】

751社につきましては地域分散を図っております、北海道から九州、沖縄まで、各財務局を単位として行っておりますので、財務局単位でばらつきがないように分散しております。

【福嶋委員】

地域金融機関にもいろいろな種類があると思うんです。そちらの方の分布について教えてくださいいただけますか。

【日下室長】

基本的には、いわゆる地方銀行というものが、この地域金融機関の中で約3分の2、その下の信用金庫とか信用組合というのが3分の1です。

【松原座長】

場合によっては地域差みたいなものがあるのかどうかというのが関心があるのではないかなと思うんですが。

【福嶋委員】

あと金融機関の種類別に何か差があったりとか。

【日下室長】

実は、今回債務者区分ごとの分析を行ったんですけれども、金融機関ごと、あるいは地域ごとの分析もしようと思っっているんですけれども、まだ残念ながら、全国751ですので、金融機関ごとでいくと、最大サンプルでも10社ぐらいしかまだ声が聞こえていなくて、もう少し数を増やしてから、銀行ごとの分析をしたいというふうに思っています。

【松原座長】

それでは、坂田委員お願いします。

【坂田委員】

まず、非常に大きな問題としては、預貸率が低迷していると。今、地銀と信金・信組の話がありますけれども、信金・信組は50%とか、50%ぎりぎりとかというようなところはかなりマスがあるというような状況かと思えます。

実際に金融機関の側のマクロで見ても、企業を目利きして貸す力がないのか、若しくは地元優良な企業がないのかと。いずれかが原因じゃないかというふうに考えられるんですけれども。

福嶋委員の問題意識にもあると思いますが、そうなりますと、相対的に見て東京を中心にあるメガ銀行の方は預貸率が高く、比較的貸し出す力があって、地方の小さい町になると、信金・信組とか、比較的小規模な地銀が中心になるので、地方創生という観点から見ると、

そういった企業、もちろん東京に借りにいくことができるじゃないかと。それは禁止していないとはいっても、地方創生の観点から見ると、不利な条件にあることは否めないんじゃないかというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

【日下室長】

御指摘のとおりだと思います。金融に関していいますと、メガバンクの所在する大都市圏が金融のマーケットとしては圧倒的に大きくございまして、ただし、中小企業にとって、果たしてそのマーケットが金融のアクセスにとって好都合かといいますと、必ずしもそうではなくて、メインバンクを選択して融資を受けるところまではほぼ地域の金融機関でも不自由なく行うことはできると思います。問題は、その融資をしてくれた金融機関がさらに自分たちの技術を理解してくれているかどうかということだと思っております、今正に金融円滑化法以降、金融機関からお金を借りられないという苦情というのは、かつてよりは相対的に減ってきておりますので、借りられた後、自分たちがきちんと金融機関と自分たちの財務以外のところで対話しながら成長に移っていけるかどうかというのは鍵になっているんじゃないかと考えています。

【坂田委員】

今、おっしゃったことは、借りられたというのは、多分運転資金とか、それからある程度定常化しているような設備資金とか、そういったものは借りられると思うんですけれども、企業に対して理解がないと、いわゆる挑戦的な事業ですか、活動をこれから立ち上げるというようなものは多分借りられないんじゃないかなというふうに私は推測します。

だから、借りられたといっても、その中身も検討する必要があるんじゃないかと思えます。

それから、別件なんですけど、10ページのところに、先ほど情報の話をおっしゃいました。これは私も非常に重要な調査だと、この点思います。従来は金融機関がこういうところと組めばいいんじゃないかとか、上下左右、御紹介いただいた機能のようなものがあつたんじゃないかと思えますけれども、そういったものがかなり弱ってきていることをお示ししておるんじゃないかと思えます。

私としては、地方創生ということを考えて、こういった弱ったところを何らか補完できないとイノベーション力が下がってしまうということで、例えば、パートナー候補だとか、注意しておくべき競合他社だとか、それから例えば先ほど清水先生がおっしゃった中部セン

ターの中心領域のナノカーボンだと、今世界で年間4万本ぐらい論文出ているんです。累積で言うと50万本ぐらいあって、私どものシステムだと、ほぼ、それ解析すると飽和状態になるぐらいあるんですけれども。ナノカーボンをやるのであれば、それを全く知らないで世界に挑戦するといってもリスクが非常に高い話になってしまいますので、あと市場の情報ですか、そういったようなことも含めて、私は地方創生の観点から何らか公的にそういった情報支援をするようなことを考えたらいいのではないかと思います。

わざわざ調査しなくても、公開されている情報でおおむねできると思っています、それを企業の方が吸収できるような形にどうやって転換するかというか、金融機関の弱くなった部分は、何らかイノベーションの観点から補完するようなことを考える必要があるんじゃないかと思います。

以上です。

【松原座長】

久間議員、お願いします。

【久間議員】

ベンチャー設立であるとか、グローバルニッチトップ産業・企業を増やそうという話はずっとありますよね。

それらについて議論すると常に、大学はこうあるべきだとか、産業界はもっと頑張らないといけないとなるのですが、やはり投資の専門家といいますか、目利き力のある人材が金融機関にいないと駄目だと思います。

銀行などの金融機関で、そういった人材の獲得・育成はどうなっているのか。それから、金融庁として金融機関をどのように指導しているか、それらを教えていただきたいと思えます。

【日下室長】

確かに、従来は財務諸表を見て企業に融資をするということで金融機関の仕事というのは終わりという時代だったんですけれども、今は、正に金融機関自身が企業の目利きする能力を高めていくために、例えば地方ごとに大学だとかが連携して大学の教授とネットワークを作るとか。ですから、地銀にできることというのは、そのネットワークをいかに充実させる

かだと思ふんです。

したがいまして、そこにつきましては、様々に全国の地銀の取組みを評価することを通じまして、そういう動きが広がっていただきたいと思っているのが一つ。

もう一つは、金融庁管轄のファンドでREVICというファンドがあるんですけども、そこに日本人材機構という会社をREVICの子会社で立ち上げまして、これは正に昨年12月に活動を開始したんですけども、いわゆる東京の方の優秀な人材を地方の中小企業に対してリプレースメントしていくと、そういう会社、そのための専用の会社を立ち上げております。

したがって、そういうことを通して、正に人材の供給ということに関して新たな流れを作っていくというのも地域金融機関の大事な役目だと思っておりますので、この日本人材機構と各地域金融機関が連携して対応を行っていくように促していきたいというふうに考えております。

【久間議員】

是非加速していただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

【松原座長】

どうもありがとうございました。

他にいかがでしょうか。

それでは吾妻委員、そして原山議員、申し上げます。

【吾妻委員】

違う観点から聞かせていただいて、すごく勉強になりました。私共は地域の金融機関と連携し地方創生の取組を行っています。意識の高い信用金庫、地銀と連携させていただいているからだと思ふんですけども、私が肌で感じるころは、地銀、信用金庫は地域に深く入り込んで活動しているところも多くなっているように思ふんです。特にお金の貸し借りではなくて、銀行が持っているネットワークを使って中小企業の新商品の出口戦略を考え協力する銀行もあります。

特に、西武信用金庫、城南信金、地銀で言えば、筑波銀行、池田泉州銀行等は本当に一生懸命中小企業の支援を行っています。今までの財務だけでの見方ではなくなっているよ

うな感じを私は受けています。

金融機関は地域の一員として変化してきているというのが私の印象でございます。

【松原座長】

それでは、今のは感想といいますか、質問ではなくてよろしいですかね。

それでは、原山議員からお願いいたします。

【原山議員】

今のお話を伺って非常に重く受け止めるのがメインバンクという日本の経済システムに埋め込まれたスキームそのものが過去の、いわゆる日本企業が成長するための潤滑油だったものの位置づけが変わってきているということで、逆を言えば、このメインバンクシステムそのものをどう変革すべきか、というのを議論しなくてはいけないのかなというのは、一つのレッスンなんです。

と同時にもう一つ、先ほど情報のギャップということをお話しになって、これも非常にはっとするデータなんですけれども、と同時に、もう一つ逆を言うと、さっきの久間さんの質問にも近いんですが、本来は銀行サイドが収集すべき情報というのが何かというのを再度確認しなくちゃいけないのか。通常の財務状況であるとか、もうスタンダード化されたものがあるんですけれども、そこから見えてこないものというのが今世界規模でもって、いわゆる経済の原動力のインプットとなっているんですが、インテジブルアセットというふうに広く言われていて、その中にパテントも含まれるんですけれども、目に見えぬ知財である、それからビジネスモデルである、その辺のところをいかに共通基盤として、ある種のスタンダード化されたものとしてアセスしていくか。そういうある種の共通認識を持たないとやっていけない。

特にグローバルな中での、いわゆるコンペティションの中でどんどん日本の企業、ポテンシャルを持ちながらも一步踏み込めないというところは、そのバックとなる金融機関の認識が弱いのかなというのがあって、それをどうするかというのが多分金融側だけでは難しい話なので、うちのような科学技術と一緒に議論して行って、ある種の日本での標準化じゃないけれども、何かモデルが必要なのかなというのが一つです。

もう一つ、ここで私もレッスンとして学ぶことですが、これは銀行と企業とのプリンシプル・エージェントのモデルというようにこれまで分析されていて理解していたんですけれど

も、またこれも新たな関係性というものを見出さなくてはいけないのかなど。通常は、お互いが自らの情報を出さない、最低限しか出さない。相手からの情報を最大限取り込むという形だったんですけれども、今度は共有型といいますか、お互いに情報を出しながらウィン・ウィンになるような関係性を持たなくちゃいけない。それはどういう関係性が制度的に持っていくことができるかというのが、それが課題かなというふうに認識したんですけれども、それに対して御意見いただければと思います。

【日下室長】

御指摘のとおりだと思います。今上場企業に関しましては、コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードによりまして、いわゆる投資家と企業のエンゲージメント、いわゆる投資だけではなくてお互いが一緒になって価値を高めていこうという動きをつくり出そうというふうに上場企業ではなっております。それと同じことが中小企業と地域金融機関との間にあって、企業の持っている技術とか、そういった財務諸表に表れない情報を一緒に育てていくという観点が必要なんだろうと思っております。

それを金融庁では一昨年から事業性評価という名を打ちまして、企業の事業性をきちんと金融機関側で見まじょうと。もちろん、それは自分たちで分からないことがあれば、他の専門家と一緒にしてそこを学んでいこうという取組みを始めておりまして、その事業性評価というかけ声の下に多くの地域金融機関が今取組みを段階的に進めているという状況でございます。

この先にあるのが、先ほど言ったような企業と金融機関が企業の価値を高めるということにおいて一致してお金の貸し借りを超えた関係を構築することだろうと思っておりますので、時間は多少かかるかもしれませんが、これに向けて進めていきたいと考えております。

【松原座長】

ありがとうございました。

それでは、簡単に質疑をしていただければと思いますが、土生委員お願いします。

【土生委員】

私は政投銀で20年ぐらい前にベンチャー融資の、正に財務諸表を見ない融資の立ち上げ

を担当したのですが、その時に融資をした企業に、融資を受けられたのもうれしいけれども、銀行員が技術の話をしっかり聞いてくれたのが非常に嬉しかったということをよく言われましたので、今日の話は本当によく理解できました。

それから、悪い先ほど悪い融資になってしまうというのもすごくよく分かります。

では、もっとそういう融資先をしっかり銀行はフォローしなさい、という話になってしまうと思うんですけども、実際私が担当していたときに感じたのは、本当にそういう方針でやり出すと、銀行員の方も悪い例ばかり見ているうちに相手の悪い部分ばかりが目につくようになり、前向きな融資をやりにくくなってしまうという、メンタル面での悪影響も否めないのです。そういう側面もあるので、本当に地方創生ということを考えたときに、地域の銀行員の労力がそういう後向きな仕事に割られる状況というのが本当に望ましいことなのか、と疑問を感じたりするのも一つ見方としてあります。

一方で、私も知財絡みで今いろいろな地域金融機関の方とお付き合いしているんですが、融資の評価に知財情報を使いますよといったときに、皆さん表面的には賛成するんですけども、実際使うかといったらなかなか使わなくて。というのは、結局貸しにくい会社には本音のベースで貸したくないんです。知財の情報を見たから貸しましょうというふうな判断ってなかなかやりにくくて。

一方で、今年度は、金融機関のお客様に対して知財の側面から自社の強みを見直す事業プランを作っていくというような企画を地域金融機関とやったんですけども、これはものすごく食いついてくるんです。

結局、金融機関って、良い先に良い資金需要を作れば幾らでも貸したいという意欲は強いので、本当に地方創生のことを考えたときに、悪い先に金融機関の力をシフトさせていくことが望ましいことなのか——民間人なので思い切ったことを言いますが、それよりも良い先に良い資金需要をつくり出して、彼らに前向きに動いてもらうことを重視すべきではないか。その辺が本音ベースではどうなのかということも踏まえて、方針を考えていく必要があるのかなということも個人的には思っております。以上です。

【松原座長】

どうもありがとうございました。

他にありますか。時間がもう大分来ておりますので、土生委員の御意見、日下様から何かコメントがありましたらいただいて、3番目に行きたいと思います。

【日下室長】

確かにそのとおりだと思います。金融機関というのは、結局キャッシュフローを企業が生み出す力があればお金を貸すということだと思いますので、必ずしも財務状況が悪いからキャッシュフローがないということではございません。バランスシートが傷んでいても、キャッシュフローを生み出す企業はあるということですので、そこはまずきちんと見るというのは一つ。

地方創生の観点でいくと、やはり雇用の問題がございます。だから、雇用を維持している企業、これ基本的には財務状況が悪い企業に限って雇用が多かったりしますよね。その雇用をどう考えるかというもう一つの観点が必要だと思いますので、両面をにらんでやっていきたいというふうに思っています。

以上です。

【松原座長】

まだまだ議論あるかと思いますが、今後とも金融庁様とは我々タスクフォースともいろいろ議論を続けていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、第3の議題に入らせていただきます。研究機関の地方移転ということで、皆様御存じかと思っておりますけれども、3月22日に「まち・ひと・しごと創生本部」から政府関係機関の移転に関する基本方針が決定されました。今日は、事務局の山下企画官にお越しいただいております。特に研究機関の地方移転、我々のタスクフォースにも大きく関わりますので、説明をよろしくお願いいたします。

【山下企画官】

御紹介ありがとうございます。

まち・ひと・しごと創生本部事務局の山下と申します。よろしくお願いいたします。

お手元に資料を四つ用意いただければと思います。資料3と銘打っているものと、参考資料1から3というものをちょっと行ったり来たりありますので、できるだけ資料に基づかずに言葉で御説明したいと思っております。

まず、資料3でございますが、2ページ目でございますとおり、これは全体のフローでございます。一昨年の12月にまとめました、まち・ひと・しごと創生総合戦略という中で

閣議決定された文書でございますが、政府関係機関の地方移転も地方創生の取組の一つとして位置づけられて作業が進められたというものでございます。

昨年の3月から8月末まで約6か月間、自治体から手挙げ方式と言われてはいますが、募集をいたしまして、9月からおおむね7か月、約3月まで我々の方で自治体と各省、あるいは研究機関、大学なども入ってこられましたけれども、かなり密な議論をさせていただいて、最終的な方向性という形で基本方針をまとめてございます。

本日、説明は割愛いたしますけれども、中央省庁につきましては引き続き検討となっておりますが、研究・研修機関等と言われている、大きく三つあるのですが、研究・研修機関という二つについては一定の方向性が見出されました。ここで終わるということではないのですが、一定の方向性が決まったというものでございます。

その過程につきまして有識者会議がございまして、これは増田座長、今日御出席いただいております松原主査と坂田先生にもご参画いただきまして、合計4回、8月から3月まで有識者の会合を開催し議論していただくとともに、政府関係機関の地方移転に関する方向性を示していただきました。

1ページおめくりいただきまして3ページでございますが、これは概念図でございます。昨年12月に石破大臣が記者会見で御説明させていただいておりますけれども、特に研究機関の地方創生、あるいは政府関係機関の移転も考える際の概念図になってございます。

一番下の枠囲いがございますとおり、東京圏等の研究機関の一部が移転することで地方の研究機関とつながると。このつながりが重要で、これによって国の研究機関の機能を取り込んで、地方において特徴ある地域イノベーションの好循環が創出されることを目指し、さらにはそういった新しい経済活動や雇用が生まれることによって、研究者はなかなか雇用直接に関わるものではない場合が多くございますので、それにまた鼓舞されて新しい革新的研究シーズが生み出されるといったような好循環が生まれ、できれば地域にも、オンリーワンの世界にも通ずるようなイノベーションが創出されることを期待したいと。12月の段階ではこのようにまとめていただいております。

こちら、もう少し丁寧に有識者のペーパーをまとめていただいておりますが、参考資料3になります。縦紙のA4の紙でございますが、幾つか大切な視点がございまして、こちらだけ触れさせていただきます。

全体3ページになってございますけれども、1ポツの研究・研修機関に関する提案というところでございますが、正に、ここは今申し上げたポンチ絵の部分を文章に書いてございま

す。それをめくっていただいて2ページがございますが、三つほど重視すべき視点というのを掲げさせていただいております。

一つ目が、まず政府関係機関と地方との連携の確保です。ここでは研究プロジェクトを言わば「しごと」、研究者というのは言わば「ひと」、この好循環を生み出すのだということで、正に今回移転いただく政府関係研究機関の研究者、あるいはつなぎ役の方々を「連携の担い手」として積極的に機能いただくと。国の機関としての機能の確保とともに、地域イノベーションを実現いただくと。これは両方やっていただくと。

したがって、様々なケースございますが、例えば、クロスアポイント等を使って地域とつながって研究いただくというケースはたくさんございます。

二つ目でございます。ここも大変重要でございます、受け入れ自治体における総合戦略の構築と。これは後ほど御説明申し上げます年次プランにもつながってくるのですけれども、自治体側が地域全体でどう研究機関の移転を産学連携の体制の構築ですとか、地方も今総合戦略というのを掲げさせていただいてございまして、80%、90%ぐらい定めているのですけれども、こういったものに生かしていくのかということで、自治体においてきちんと受け止めを考えていただくと。

今回、私1月から3月まで地方出張を含めて、10か所強地方を回らせていただいたのですけれども、非常に印象的に感じましたのは、自治体の側の、特に地方公共団体側の部局間連携が非常に進んだなという印象を持っております。地方創生は、基本的に地方創生の担当部局が旗振りをやるのですが、もちろん、雇用を生み出したいという意味では商工部という、いわゆる新産業を生み出したり、あるいは企業立地を頑張る部局。さらには、研究機関をよく見ていращやる関係部局なんかもいращやるのですが、もちろん、研究機関の移転なので、ここも関わります、一方、研究者の卵となる教育の視点での義務教育も含めて、教育部局も入って一緒に議論するというような自治体が幾つかございまして、こういった自治体の中の連携が密なところは非常に提案として練り込まれたいい提案を構築され、言わば一気通貫の発想でビジョンをつくったり、今後年次プランを作っていこうと。今後年次プランを1年かけて作っていただくのですけれども、そういった機運が高まったなというのをつぶさに感じさせていただきました。

さらに、(3)に書いてございますけれども、イノベーションの好循環の形成ということで、これらをつないできちんと時間をかけて作り込んでいくという発想できちんと作業してくださいという、言わば我々にとっては御指示のようなものなのですが、このペーパーを

錦の御旗にさせていただいて、1月、2月、3月というふうに調整をさせていただきました。

その結果、大変恐縮でございますが、ポンチ絵に戻っていただきまして4ページでございますが、左下のところに基本方針全体の概要の中で、研究機関・研修機関の地方移転、ポイントを書いてございます。基本二つあるのですけれども、地方創生推進交付金、我々は新型交付金という呼び方してございますが、予算も成立いたしましたので、4月の早いタイミングから募集をかけさせていただく。これは別に政府関係機関の地方移転のみならず、全体に掛かる交付金なのですが、この中でも特に今回の政府関係機関の地方移転につきましては、国と自治体サイドのコミュニケーション、あるいは研究機関を巻き込んだコミュニケーション、先ほど清水所長代理の話にもありましたけれども、公設試も含めたコミュニケーションがかなり図られたものがたくさんございまして、こういったものは地域イノベーションの起こる可能性が非常に高いと思っていますので、かなりいい位置づけで御支援できる可能性が高いのかなと思っています。

さらに、スタートにようやく立ちましたので、これをきちんと具現化していくという意味で、28年度内に各省さんと自治体を中心になって、我々も支えながらですけれども、年次プランを作ってください、きちんとこの年次プランに基づいて、今後中長期的な視点からフォローアップをしていくということが3月22日の創生本部の中で決めていただいております。

それでは、総論ばかり申し上げると、ややイメージが分かりづらいと思いますので、各論を少し御紹介申し上げたいと思います。参考資料2をお手元に出していただければと思います。これは、研究機関・研修機関のまとめさせていただいたものを50件全て掲載させていただいてございますが、この中で特徴的なものを幾つか御紹介いたします。

まず、この中で目次がありますけれども、目次はもう御覧いただかなくて順番に御覧いただければと思いますが、4ページを御覧いただけますでしょうか。

山形県の御提案で、国立がん研究センターの一部機能を移転して、がんのメタボローム研究分野の研究連携拠点を設置したいというお話でございます。ここは、もう数年前から非常に有名でございましたけれども、山形県鶴岡市にございます慶應義塾大学先端生命科学研究所、こちらでも御紹介あったかもしれませんが、スパイバーといった中小企業、もう既にベンチャー企業も立ち上がってございますけれども、ここで、元々がん研究所の皆様はよく御承知のとおり、どちらかというと病原体だとか、がんを中心に臓器別の研究、対症医療的な視点で研究、世界の最先端の研究をやっていたらっしゃいましたけれども、鶴岡の方はメタボ

ローム解析に関しては世界トップレベルだと言われてございまして、やや予知・予防的な意味合いもあると。これらがつながって新しいイノベーションを。バイオの分野で何か似ているように見えますが、ややここは分野融合の新しいイノベーションを起こすということで、がん研のチームが移ってきちんとやっていくという中身になってございます。

次に、12ページ、13ページをお開きいただければと思います。こちらは、産総研と石川県の御提案というか、石川県の御提案に産総研さんがお応えいただくと。これは公設試タイプでございまして、石川県は、先ほどの清水所長代理にもございまして、中部、広い意味では北陸ですけれども、炭素繊維を初めとした県内企業の技術ポテンシャルが非常に高いと。東レなんかも関わってございましてけれども、こういった中で次世代材料、新しい新産業につくっていくのだということにつながっていききたいというような御提案でございまして。ここは公設試をプラットフォームとしまして、産総研のつなぎ人材が関わって、正に役割を果たしていくと。

福井県も同じようなテーマでございまして、17ページにございまして、産業分野、航空・宇宙、ライフサイエンス、ロボットと明示してございましてけれども、同じつながりの炭素繊維ということで、ここは両方とも公設試を中心に進めていくというような形でございまして。

さらに、15ページを御覧いただければと思います。理化学研究所もたくさん移転ございまして、6つございまして。理研はトップレベルのサイエンスがたくさんございましてけれども、地方のアカデミアや産業界とつながっていくというものでございまして、例えば、右上にございまして福井県でございましてけれども、こちら、こちらのCSTIの方でも進めていただいておりますSIP戦略的イノベーション創造プログラムの次世代農林水産業創造技術、こちらを発展・拡充させていくとともに、福井県にある加速器を使って、さらに次世代の農林水産というところでの旗振りをやっていくというような部分でございまして、京都府も例えばAIですとか脳科学といったところで、こちらもう皆さんよく御承知のとおり、京大を初め、たくさんアカデミア、あと産業界も京セラだとか島津も非常に興味を持っていただいております、産学官連携が新しい形で進んでいくのかなと思っております。

また福岡県、これは両方とも面白い提案でございまして、福岡市の方は九州大学の応用化学の分野で有機ELだとか、様々な先端材料の分野での評価技術も含めた産業界と発展していくという内容でございまして。久留米市の方は、これは文部科学省が15年前、20年前から随分様々な地域イノベーションに関する施策を講じてきていただいておりますが、

今や核酸医療の分野では非常に大量生産でき、実際にお薬もできつつあると、久留米発のお薬もできつつあると聞いてございまして、これに加えて、新しいフェーズで機能性食品だとか、新しいバイオの部分での産業を育成するのだということで、元々やっていたプログラムが大きく発展しているというものもございましてけれども、魅力的な形での展開という形になってございます。

駆け足で恐縮でございますが、もういくつか御紹介させていただきたいと思いますが、二つほど。

25ページを御覧いただけますでしょうか。こちらも産総研でございますけれども、愛知県、正に中部地方でございますが、こちらの方は天野先生、あるいは赤崎先生を初めとしたGaNの研究でございます。これも元々文部科学省、経済産業省が支援していたものがベースになってございましてけれども、今回産総研のチームが大きく移転されまして、企業、GaN研究コンソーシアム、20社程度、もう既にコンソーシアムを組んでいらっしゃるという聞いてございまして、更にこれを加速するというので、直近では、もちろん省エネルギー社会の実現に向けて電力創出を図っていくとともに、新しい光応用とか高周波応用についても今後展開を図っていくのだというような内容になってございます。

最後にもう一点、ちょっと毛色が変わったと申しますか、地元密着型のもので大変面白い提案ですと、32ページを御覧いただけますでしょうか。

こちら鳥取県の方に農研機構が関わる提案でございます。鳥取県、皆さんよく御承知かもしれませんが、西日本の中では唯一梨をたくさん栽培されている県でございますけれども、これは梨の研究者は全国的にも非常に少ないようで、ここに研究者を非常に集積して、今後新しい品種の梨ですとか、ここは面白い接ぎ木の梨の研究をやっているんですけれども、これを更に発展させるなど、様々な発展を目指すということで機能拡充していくというような内容になってございます。

全てお話しすると時間が限られますので、これぐらいにとどめますけれども、最後まとめて幾つか私も関わった形で感じたことを少し文章の中というよりも、7ページを御覧いただきながら、ちょっと申し上げたいと思います。

幾つか重複もございましてけれども、一点目は、地域イノベーション施策は、CSTI、あるいはその前のCSTP、科学技術会議の時代から、90年代の終わりから2000年前後から加速したと思いますけれども、非常に多くのプログラムとかプロジェクトですとか、地域の独自の取組というものがあつたことも承知しておりますし、実は今回の50テーマの大

半と言っても過言ではないと思いますが、研究はすぐには産業化しませんので、地道な御努力が移転にもつながり、さらにそれらの取り組みを発展させて自治体が本気になって関わるといったテーマがたくさんございます。

したがって、これをきちんと丁寧に政府の方でも寄り添う形でフォローアップして育てていくというのが大切な視点の一点目かなと思っています。

二点目でございますけれども、これは自治体の総合力とか、公設試もそうだと思いますけれども、コーディネート力が地域の魅力を増すという点です。地域イノベーションをどう実現していくかという意味で、人と仕事の好循環を丁寧に培っていくのが大切なことではないかと思っています。有識者のペーパーにもそのように書いていただいていますけれども、それを具体的に関わる関係者がきちんとやっていくのだということで、研究とか科学は、産業に携わっている部局の方からはやや分かりにくいという話もあるのですが、そこは自治体の中でかなりつながっている部局も県も市も今は多くございますので、政府の方でも、それを引き続きサポートしていくという視点が重要かと思っております。

ここでとどめようと思ったのですが、先ほど実は吾妻先生と清水所長代理のお話を聞いて、実は私も自治体に行って一つ面白いなと思いましたが、商工会議所さんが産業界の旗振りをやっていたら多いとは思いますが、とある県の新産業課長が、商工会議所はオール地域のコンセンサスで進めていくのは非常にやりやすいのだけれども、一方、とがったものとか、とある研究をどこかで具体的に活かしていきたいというときは、どうしてもクローズドにせざるを得ないと。したがって、自分たちは今後、今回いろいろ作業とか調整をさせていただいた過程で、商工会でうまくいくケースはオープンでやるのだけれども、情報収集とか、あるいは情報共有だとかネットワークというのはやるのだけれども、個別のプロジェクトの立ち上げや具現化についてはややクローズドの形を取らざるを得ないので、商工部が中心になって、県、あるいは市が中心になって公設試とか企業とか大学と関わって作り込んで育てていく、その仕組みをよく考えていきたいんだと。まだ具体的な仕組みとしてこうやりたいというところまでには至っておりませんが、具体的なことはおっしゃってなかったのですが、そういうところが実は幾つかございまして、オープンとクローズドのたてつけの仕組みづくりというところの問題意識も県、あるいは市の中でも、自治体の中でもかなり浸透しつつあるのかなというところは、非常に印象的に感じた次第でございます。

長くなりましたけれども、以上でございます。

【松原座長】

山下企画官、熱意ある報告ありがとうございました。

それでは、10分ぐらいしか時間残っておりませんが、御意見、御質問をいただければと思います。

まずは、私もそうなんですけれども、有識者として関わりました坂田委員から少しコメント等あれば頂きたいと思います。よろしくお願いします。

【坂田委員】

研究機関の移転について限って申し上げますと、地方創生に向けた科学技術イノベーションの中でも非常に重要なテーマと我々も思っております。

今回の先ほど御紹介いただいた有識者ペーパーの中で、一部移転の考え方を打ち出しております。

私どもの意としましては、御提案を見ておりますと、短い期間でありますけれども、マッチングをうまくできれば、一部移転ということであれば成り立つ案件がかなりありそうだと、そういった考え方も12月の段階で打ち出させていただいて、その後、どうしても提案側と、提案された側では、どうしても姿勢がかたくなるわけですが、残り3か月はそうではなくて、お互いどう協力できるかというような形での話し合いに入っていたきたいということで、一部移転の考え方も含めて打ち出させていただいたのが12月だったというふうに認識をしております。

何で一部移転かといいますと、元々全部移転してくれという提案ではない提案が結構多いということはもちろんございまして、それ以外に有識者ペーパーの中にもございまして、元々研究機関、多くが東京都以外にありまして、その地域に根づいているということもありますし、それからつくばですと、つくばへ通うとか、つくばで連携するということが習慣になっている企業もたくさんおられるので、そういった現状の集積のメリットを壊さないで、一方で地域との連携によるメリットをできるだけ多く引き出すというようなことを考えると、何らかの重要な機能の移転とそれによる拠点を形成することと、それからその他の一部移転を実現するということが必要ではないかと考えた次第です。

結果的に、一定程度マッチングが成立するということができたと考えてございまして、先ほどの御報告にもございましたとおり、研究機関だけで33件。これは私の整理では、定期的

な関係ができるものと。不定期な共同研究とかは別ですけれども、定期的な関係ができるものだけで33件ということになったと認識しております。

今後、先ほど丁寧なフォローアップという言葉もございましたけれども、これは行政改革とは違いますので、何人、何か所移転したということよりはイノベーション、この連携の拡大によるイノベーションの波及効果を我々は見えていくというような姿勢でこれを捉えないといけないと思っております、どうしても何件とか何か所とか、そういうことにとらわれがちなんです、波及効果をよく見ていくことが必要であろうというふうに思っております。

最後に1点、今回は手挙げ方式という先ほど御紹介もあった自治体からの御提案方式であったわけでございます。

松原委員は、それはそれとして、一方で全国的な目を見て政府が考えて配置すると、配置すべきだという考え方もあるんじゃないかということをおっしゃっておられました。私ももともとだなと思っております。

研究開発の場合も、全国を俯瞰的に見ますと、産業構造の変化というのが研究所の立地以降、かなりあるわけですし、そういったものを捉えて、トップダウンで見るとこういう配置が望ましいんじゃないかということも引き続き考えていく必要があるのかなというふうに思います。

先ほどの産総研の御説明でも、例えば四国センターがヘルスケア、それから中国センターはバイオマスとなっておりますが、私の認識では、産総研ができる直前ぐらいの段階では四国センターとか中国センターはそういう位置づけになっておらず、四国はたしか海洋。中国も、大型水槽の海洋環境などになっていたと思うんですが、実は産総研の中でも地域の産業構造とか強みを踏まえて転換されているわけなんです。

そういったものを更に発展させると、どこに配置すべきかというさらなる議論が本来はあってしかるべきじゃないかと思っております。

あと、農業関係でも、これは娘の教科書と一緒に勉強した程度の知識しかないんですが、減反その他で花きの栽培が非常に広がっているとか、30年前に比べると構造がかなり変化していますので、政府としても地方創生の観点から、トップダウンでもこういう機能がここにあったらいいというのは、今回で終わりとせず、考え続ける必要があるのかなと思っております。以上です。

【松原座長】

ありがとうございました。

お一人かお二人ぐらいしか時間がないかと思いますが、御質問、御意見いかがでしょうか。それでは原山議員、それから齊藤副理事よろしく申し上げます。

【原山議員】

手短に行きます。

地方創生の好循環ということを目指すというのはすごく重要な点ですし、国の政策としての重要性はあるんですけども、と同時に全体最適化が必要だと思っていて、今の手挙げ方式でもって、これをプラスアルファすると地域にとっての貢献と同時に、機関を取られる側についてです。国研の活動能力というのがプラスアルファの効果があるということが前提にあると思います。その辺の議論というのは、このプロセスの中でどういう形でもって誰がディフェンスしてきたかというのが知りたいなと思います。

【松原座長】

後でまとめて御回答いただければと思います。それでは、齊藤副理事お願いします。

【齊藤副理事】

山下企画官が御紹介していただいた各研究機関の案件、正に地域の自治体のやる気度が本当によく見えて、J S T、また文部科学省が審査したものだと思います。ただ、ここに載っているのだけではなく、まだまだ数多くの地域が頑張っているところございますので、そういうところの拾い上げを少し考えたいただければ大変有り難いと思います。以上でございます。

【山下企画官】

まず、1点目の原山先生の御指摘でございます。かたい文章ですと、政府関係機関移転基本方針という参考資料1の②の部分が、まさに該当いたします。実はこの4つとも重要なのですけれども。②は、研究機関に限りませんが、全国を対象とした国の機関としての機能の維持向上が期待できるかと。したがって、極端に申し上げますと、人とかチームとか機能が移転して、言わばリソースが減るように見えますけれども、それが結果として地域イノベー

ションも起こり、地域での現場ニーズに近い研究とつながることで新しい研究テーマがまたさらに広がって発展できるのだと。だから、時間軸ですとちょっと長くなるのですが、そういったところもややフォーカスに入れて、研究機関側、あるいは各省サイドでよく考えていただいて、なかなかウイン・ウインじゃないんじゃないかという御指摘もあったのですが、地方にとっても国の研究機関に限りませんが、機関にとってもウインになるような仕組みというものをできるだけ丁寧に探ったということでございます。

したがって、一方厳しい折衝もありましたので、メディアでも厳しい御意見もたくさんあったのですが、そこはかなり丁寧にさせていただいたというのが実情でございます。総論では難しいのですけれども、各論はかなり本当に連日ヒアリングしたりとか、各担当者が地方に行ったり、あるいは来ていただいたりということで密なコミュニケーションを、本当に6か月間しっかいとやらせていただいたなという形でございます。

2点目のこれ以外の地域にもたくさん研究シーズがあるという齊藤先生の御指摘でございますけれども、これはおっしゃるとおりで、我々も上がってきたものを処理させていただいたということで、それと関連づけていろいろなお話を聞く中でももちろんございましたし、実際あると思います。

これは研究機関に限りませんが、石破大臣もおっしゃっていますが、まず今回の移転の話については、まち・ひと・しごと創生本部としては、まずきちんとこのスタートラインに立ったものを1年かけて関係者で年次計画を作って、まずフォローアップをする。一方、中央省庁はまだ終わっていないようなところもございまして、これは多分8月までに一定のまた方向性が見えてくるんだと思いますが、まずオンゴーイングの作業をきちんとこなしていくことが大切かと。その上で、これは政府全体の受け止めとしてどうやっていくのかというのは、私は答える立場にはないんですけれども、御指摘は正におっしゃるとおりですので、全体最適の視点も含めてきちんと受け止めて、この研究機関のみならずですけれども、政府関係機関の移転という文脈なのか、あるいは地方創生全体で見るのか、地域イノベーションということの切り口で見るのか、多分いろいろなやり方、手法がありますが、少なくとも個人的に、この政府関係機関の地方移転というのは、これはかなり切って張ったの大変な作業で、作業中は関係者は随分つらい思いをするような作業でございますので、この道を進むのがいいのか、あるいはもうちょっと明るくきちんと作り上げていくプロセスがいいのか、いろいろなことを功罪含めて政府の中できちんと考えていくべき問題ではないだろうかと個人的には思います。

以上でございます。必ずしも答えになっておりませんで、申し訳ございません。

【松原座長】

まだまだ御意見、御質問等あるかもしれませんが、私も一言だけ言わせていただくと、坂田先生から大分補っていただきましたけれども、県が対象になっているので、広域的な連携ということで言うと、先ほどの炭素繊維なんかもありましたけれども、北陸全体でどうやって地域イノベーションをつくっていくかというところも課題かなと思っています。

これはまだまだこれから本格的に進んでいく話だと思いますので、また改めて機会を設けて、また議論をしたいと思います。

実はもう一つ議題が残っておりまして、最後に来年度の本タスクフォースの活動につきまして事務局から説明いただいて、あと島尻大臣から最後にお言葉をいただいてよろしいですか。

それでは、よろしくをお願いします。

【事務局 大澤企画官】

お手元の資料4で配布させていただいておりますけれども、基本的にこのタスクフォースを4月以降も継続させていただきたいと考えております。こういう形で関係省庁さんにお集まりいただいて、一つのテーマについて意見交換をする場はなかなか貴重な場だと思いますし、手前みそになりますけれども、今回の科学技術基本計画でも地域で何が起きているのか、これを継続的に把握をして、問題があれば関係省庁で対応を議論しようということにさせていただいておりますので、その実践の場として、この場をうまく活用できていければなと考えております。

次回の予定等はまたこれからの御相談ですが、基本的に年に3、4回、多くてもこれまでと同じ程度の頻度で考えております。どうかよろしくお願い申し上げます。

【松原座長】

資料4のところに少しアンダーラインが引かれておりまして、まず続けるということと、もう少し実務者ベースの検討会なんかもやらせていただきながら、こちらの方に上げてくるような形で、より深い議論に進んでいきたいということでございます。

委員の皆様、引き続きお願いすることになるんですが、いかがでしょうか。何か御意見等

あれば。御質問でも構いませんが。福島委員。

【福島委員】

今回、金融庁の方のお話を伺えたのはとても進歩だと思ひまして、今まで科学技術みたいなプロダクト、シーズの方ばかり注目していたんですけれども、イノベーションというのはやはり違いますよね。ものができて売れなければどうしようもないわけで、ちゃんと経済的なリターンがないといけないので。ということで、来年度は川下の方の議論をもう少し入れていただきたいなと思ひています。

【松原座長】

ありがとうございました。他にいかがでしょうか。

よろしいですか。まだまだ御意見あるかと思ひますけれども、事務局の方にお伝えいただければと思ひます。今後ともよろしくお願ひいたします。

それでは、最後に島尻大臣からお言葉をいただければと思ひます。

【島尻大臣】

長時間にわたって大変ありがとうございます。

今、タスクフォースの継続ということも決定をしまして、引き続き委員の皆様にはよろしくお願ひしたいと思ひております。

大変意義深いというか、私も勉強になっておりまして、最初も言いましたけれども、我が国の科学技術が国全体の発展にどう貢献していくのかという大義の下で、また私も着実に進めていきたいと思ひておりますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

本日は、ありがとうございます。

【松原座長】

それでは、これにて第6回タスクフォースを終了させていただきます。ありがとうございました。

—了—